入院中の精神障害者の地域生活への移行に係る成果目標の考え方

	国の基本指針	都の目標
	〇 入院後3か月時点の退院率 <u>64%以上</u>	64%以上 ○ 都の現状(平成27年6月末時点) 入院後3か月時点の退院率: 54.4% ※東京都調べ
第4期 障害福祉計画 (終了時点)	○ 入院後1年時点の退院率 <u>91%以上</u>	91%以上 〇 都の現状(平成27年6月末時点) 入院後1年時点の退院率: 87.5% ※東京都調べ
平成29年度末	〇 長期在院者数(入院期間1年以上) 平成24年6月末時点から 18%以上減少	9,643人 〇 都の現状(平成27年6月末時点) 長期在院者数:10,937人 ※東京都調べ

	国の基本指針	都の考え方(案)
	○ 入院後3か月時点の退院率 <u>69%以上</u>	〇 入院後3か月時点の退院率 <u>69%以上</u>
	○ 入院後6か月時点の退院率 <u>84%以上</u>	〇 入院後6か月時点の退院率 84%以上
第5期 障害福祉計画 (終了時点)	○ 入院後1年時点の退院率 <u>90%以上</u>	〇 入院後1年時点の退院率 90%以上
平成32年度末	〇 長期在院者数(入院期間1年以上) 国が提示する推計式を用いて1年以上 長期入院患者数(65歳以上、65歳未満) の目標値を設定	 ○ 将来の入院需要を推計し、政策効果を差し引いて、入院需要の目標値を設定 ・ 平成32年度入院需要推計 13,916人 ・ 政策効果分 2,461人~3,304人 ・ 目標値は次の範囲内で、関係機関とも調整の上、設定 計 11,455人~10,612人(うち65歳以上 7,295人~6,810人)(うち65歳未満 4,160人~3,802人)



(参考) 国が提示する算式による一年以上長期入院患者数の算定

1 32年度ベースの入院見込み(人口変動による自然増)を算出

26年度入院受療率(患者調査) × 32年度推計人口 (一年以上、性別・年齢区分別) (性別・年齢別)

	認知症以外	認知症	計
65歳以上	5, 812	2, 864	8,676
65歳未満	5, 152	8 8	5,240
計	10,964	2, 952	13,916

(参考)26年度患者調查•一年以上入院数 (住所地ベース) 12,888 人

2 政策等効果係数を以下の範囲で定める

α (アルファ) 継続治療が必要な人の割合 80%~85%

β (ベータ) 治療薬の普及等効果勘案

γ (ガンマ) 認知症施策の高度化勘案 97%~98%の3乗

95%~96%の3乗÷0.95

3 目標値の算出

・認知症以外の患者自然増見込み $\times \alpha \times \beta$ (6.5歳以上と未満で算出)

(65歳以上と未満で算出) 認知症の患者×γ

A 入院患者が最少になる場合

	認知症以外	認知症	計
65歳以上	4, 196	2, 614	6,810
65歳未満	3, 721	8 1	3, 802
計	7, 917	2, 695	10,612

政策等効果分		
1,	8 6 6	
1,	4 3 8	
3,	3 0 4	

(参考)

政策効果による減少分 13,916 - 10,612 = 3,304 うち係数 α にかかる部分 10,964×(1-0.8) = 2,193

B 入院患者が最大になる場合

	認知症以外	認知症	計
65歳以上	4,600	2, 695	7, 295
65歳未満	4, 077	8 3	4, 160
計	8, 677	2, 778	11, 455

政策等効果分		
1,	3 8 1	
1,	080	
2,	4 6 1	

(参考)

政策効果による減少分 13,916 - 11,455 = 2,461 うち係数 α にかかる部分 $10,964 \times (1-0.85) = 1,645$

